

## 第48回 勤労者短観

## － 連合総研『勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート』調査報告書－

## 〈アドバイザー会議〉

※肩書は2024年10月時点

佐藤 厚	法政大学キャリアデザイン学部教授	酒井 伸広	連合労働条件・中小地域対策局次長
佐藤 香	東京大学社会科学研究所教授		
南雲 智映	東海学園大学経営学部教授		
小黑 恵	労働政策研究・研修機構研究員		

## 〈勤労者短観調査研究委員会〉（所内プロジェクト）

市川 正樹	連合総研所長	松岡 康司	連合総研主任研究員
平川 則男	連合総研事務局長	千谷 真美子	連合総研主任研究員
伊藤 彰久	連合総研副所長	新井 康弘	連合総研主任研究員
石黒 生子	連合総研主幹研究員	鶴岡 純	連合総研研究員
麻生 裕子	連合総研主任研究員	柘植 真紀子	連合総研研究員

本調査は、わが国の景気動向や仕事と暮らしについての勤労者の意識を、アンケート調査によって、定期的に把握するとともに、勤労者の生活の改善に向けた政策的諸課題を検討するための基礎的資料を得ることを目的としている。2001年4月に第1回調査を開始して以来、毎年4月と10月に定期的に調査を実施し、多様な勤労者の仕事と生活の状況や認識を把握することに努めている。また、2011年4月実施の第21回調査より、調査対象者を拡大するために、従来の郵送モニター調査からインターネットによるWEBモニター調査に切り替えている。

第48回調査では、定点調査として「勤労者の景況感や物価、仕事と生活に関する意識」のほか、準定点調査として「労働時間、有給休暇についての意識と実態」、トピックス調査として「在宅勤務・テレワークの実態」、「ワークライフバランスについての意識と実態」の項目を取り上げた。調査対象および集計対象は、全国に居住する20代から60代前半までの民間企業に雇用されている人4,190名である。なお、過去調査との時系列比較が可能となるよう、首都圏・関西圏2000名を基本に公表資料を作成し、併せて地域ブロックの分析も掲載した。

## 《調査結果のポイント》

- ◆1年前と比べた景気認識は4期ぶりに悪化
- ◆1年前と比べて物価は上がったとの認識は高い水準で推移
- ◆賃金の増加幅が物価上昇幅より大きいと回答した割合、依然として7.9%にとどまる
- ◆所定外労働「あり」は増加、平均所定外労働時間数は減少
- ◆残業手当の未申告「あり」、2割前半半まで減少
- ◆長時間労働者ほど上司による労働時間や仕事の管理が不十分と回答
- ◆在宅勤務・テレワークの実施割合は25.2%
- ◆1週間の平均実労働時間が短いほど年次有給休暇の取得実績が多い傾向
- ◆6割超が私生活重視を希望、現実には4割弱にとどまる
- ◆長時間労働者は仕事・睡眠・自由時間の希望と現実の差が大きい
- ◆労働時間に関わらず、男性の家事「ほぼ行わない」割合高い

## 目次

はじめに／調査の実施概要

## I. 首都圏・関西圏

【調査・結果の概要】	調査結果のポイント／回答者の基本属性
【本編】	I. 勤労者の生活と仕事に関する意識 II. 労働時間、有給休暇についての意識と実態 III. ワークライフバランスについての意識と実態
【資料編】	単純集計表

## II. 全国分析（参考）

【調査・結果の概要】	全国調査について／回答者の基本属性／調査結果のポイント
【本編】	勤労者の生活と仕事に関する意識
【資料編】	単純集計表